



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 カドカワ株式会社  
 コード番号 9468 URL <http://info.kadokawadwango.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川上 量生  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松原 眞樹 TEL 03-3549-6370  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	200,945	—	9,124	—	10,189	—	6,845	—
27年3月期	100,566	—	1,391	—	2,472	—	14,055	—

(注) 包括利益 28年3月期 6,704百万円 (—%) 27年3月期 15,205百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	99.12	—	6.6	5.0	4.5
27年3月期	200.03	199.21	22.5	2.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 675百万円 27年3月期 287百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	201,609	104,526	51.4	1,529.43
27年3月期	205,673	104,248	50.2	1,457.83

(参考) 自己資本 28年3月期 103,680百万円 27年3月期 103,206百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,733	△4,673	△8,775	52,175
27年3月期	7,765	△9,049	24,385	59,201

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00	708	5.0	1.0
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	1,378	20.2	1.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		80.0	

(注) 28年3月期の配当原資は、全額が資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	200,000	△0.5	3,100	△66.0	3,300	△67.6	1,750	△74.4	25.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	70,892,060株	27年3月期	70,892,060株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,102,205株	27年3月期	97,194株
③ 期中平均株式数	28年3月期	69,067,021株	27年3月期	70,266,198株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,985	—	△563	—	△584	—	△744	—
27年3月期	1,617	—	△377	—	△391	—	2,157	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△10.77	—
27年3月期	30.03	29.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	96,695	83,266	86.1	1,228.30
27年3月期	100,877	89,578	88.8	1,263.94

(参考) 自己資本 28年3月期 83,266百万円 27年3月期 89,578百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ② 次期の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成26年10月1日に株式会社ドワンゴと株式会社KADOKAWAの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。連結及び個別経営成績について、前期である平成27年3月期が平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6ヶ月であるため、対前期増減率については記載していません。
- ・当社は持株会社としてグループ経営を行っているため、個別業績予想につきましては投資情報並びに経営指標としての重要性が低いと考えられるため、記載を省略しております。
- ・当社は、平成28年5月12日に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成28年3月期の配当のうち、資本剰余金を原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	20円	20円
配当金総額	1,378百万円	1,378百万円

(注) 純資産減少割合0.012

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
5. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当社グループは、出版、映像分野で培った編集力とIPの創出により、ユニークコンテンツをマルチなメディアに展開し収益を最大化させるノウハウと、高度なネットワーク技術から独自のネットサービスを生み出し、リアルイベントと融合させるなど、ユニークなITサービスを創出できる強みを有しております。

コンテンツを取り巻く環境やネットサービスの市場が急激に変化している状況下、当社グループは出版、映像事業においては大規模な構造改革を行い収益性の回復に努める一方、今後さらに成長が期待できる電子書籍や動画配信、ゲームなどのネット・デジタル領域において、高い競争力を誇るコンテンツとネットワーク技術を最大限活用し、新しいビジネスの創造による事業の拡大を図っております。

当連結会計年度における各セグメント別の業績は、以下のとおりです。

なお当社は、平成26年10月1日に、(株)ダウンゴと(株)KADOKAWAの共同持株会社として発足いたしました。前連結会計年度（平成26年10月1日から平成27年3月31日）が6ヶ月間であるため、前年度比の増減率については記載しておりません。

書籍IP事業においては、メディアミックス作品の強化やUGC（User Generated Content）の商品化を積極的に進めています。当期においてはWeb小説などを新たなジャンル「新文芸」と定義し、新レーベルの創刊や小説投稿サイト「カクヨム」の開設を行い、新たな強みのジャンルとするべく取り組んでまいりました。

一方、市場規模の変化に対応した最適出荷を迅速に行うため、マーケティングの強化や製作部数の適正化を進めた結果、返品率が改善し、また、本屋大賞を受賞した「鹿の王」やメディアミックス作品の「オーバーロード」「僕だけがいない街」などのヒット作も生まれ、出版事業の収益性は順調に回復いたしました。

さらに、市場規模の拡大が続く電子書籍においては、直営の電子書籍ストア「BOOK☆WALKER」や外部電子書籍ストアで効率的な販売促進施策を行うことで、売上と利益の伸張を続けております。特に平成27年10月に実施した「ニコニコカドカワ祭り」は売上伸張に大きく貢献をいたしました。

以上の結果、売上高は778億48百万円、セグメント利益（営業利益）は74億29百万円となりました。

情報メディア事業においては、雑誌販売収入や広告売上の減少が続く市場環境に対応するため、不採算事業からの撤退や、紙媒体からデジタルへの移行を進め収益性の改善に取り組んでおります。また、ブランド力、企画力を生かした企業向け販促物の作成やスマートフォン向けのサービス開発に注力し、事業構造の転換を進めております。

以上の結果、売上高は280億80百万円、セグメント損失（営業損失）は16億50百万円となりました。

映像IP事業においては、「艦隊これくしょん-艦これ-」「オーバーロード」「ハイスクールD×D」などのアニメ作品を中心にDVD、Blu-rayの販売が堅調に推移いたしました。また、dアニメストアなどの映像配信収入や、急激に市場が拡大している海外へのアニメ著作権販売ビジネスが大きく伸張いたしました。

以上の結果、売上高は288億17百万円、セグメント利益（営業利益）は13億46百万円となりました。

ポータル事業においては、バーチャルリアリティの360度空間でニコニコ動画、ニコニコ生放送を体感できるヘッドマウントディスプレイ「Gear VR」向けアプリ「niconicoVR」をリリースし、さらなる動画視聴環境の多様化を進めました。また、ニコニコ生放送では、ネットメディアだからこそ配信できる衝撃作や話題作を揃えた「ニコニコドキュメンタリー」や、ゲームの最新情報やゲーム実況番組を毎日放送する「闘会議TV」、日本将棋連盟との共催で行った新棋戦「第1期叡王戦」の配信など独自コンテンツの充実に努めました。

これらの取り組みにより、平成28年3月末には発行ID数は5,541万、様々な特典が受けられる有料の「プレミアム会員」は256万人となりました。

以上の結果、売上高は201億17百万円、セグメント利益（営業利益）は21億22百万円となりました。

ライブ事業においては、「ニコニコ超会議2015」が会場総来場者数は15万1千人となり、平成28年1月30日、31日に開催した「闘会議2016」も会場来場者数が4万7千人となり、それぞれ前回を上回る来場者数となりました。

また、ニコニコ本社において、期間限定コラボカフェやゲーム実況イベントなどを開催し、ライブハウス「ニコファーレ」では各種イベント向けにホールの貸出しなどを行いました。

以上の結果、売上高は44億64百万円、セグメント損失（営業損失）は7億90百万円となりました。

モバイル事業においては、スマートフォン向けの高音質楽曲サービス「ダウンゴジェイピー」が人気グループ最新シングルの独占先行配信や「niconico」の人気ボカロ楽曲の充実など、独自サービスの拡充に努めました。ま

た、日本相撲協会公式「大相撲 for スゴ得」がNTTドコモ「スゴ得コンテンツ (R)」にて提供を開始いたしました。

以上の結果、売上高は86億19百万円、セグメント利益（営業利益）は33億5百万円となりました。

ゲーム事業においては、(株)フロム・ソフトウェア、(株)スパイク・チュンソフト、(株)角川ゲームス、(株)MAGES.、(株)KADOKAWAがパッケージゲームソフト及びネットワークゲームの企画・開発・販売をしており、「ウィッチャー3 ワイルドハント」「艦これ改」「DARK SOULS III」などが売上に貢献いたしました。

以上の結果、売上高は155億99百万円、セグメント利益（営業利益）は22億68百万円となりました。

その他においては、キャラクター商品やアイドルCDのeコマース、アニメや「niconico」から生まれたコンテンツの販売や著作権利用料収入、クリエイティブ分野で活躍する人材を国内外で育成するスクール運営などが主な売上となっております。

以上の結果、売上高は213億37百万円、セグメント損失（営業損失）は4億69百万円となりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高2,009億45百万円、営業利益91億24百万円、経常利益101億89百万円、親会社株主に帰属する当期純利益68億45百万円となりました。

## ②次期の見通し

平成29年3月期の連結業績見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境の変化は早く、それに伴い当社の業績も短期的に大きく変動することも想定されることから通期業績のみを開示することとしております。

平成29年3月期は、将来の継続的な成長のための積極的な投資を行う1年とすることから、売上高2,000億円、営業利益31億円、経常利益33億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億50百万円を見込んでおります。詳しくは、当社ホームページ「IR・投資家情報」をご覧ください。

なお、当社グループの事業の柱を明確に示すことを目的とし、平成29年3月期より、報告セグメントを「Webサービス」「出版」「映像・ゲーム」に変更いたします。

Webサービス事業におきましては、「niconico」の機能強化によるユーザビリティの向上に取り組むとともに、スマートフォン向けの新サービスの開発を行ってまいります。また、マルチコンテンツプラットフォーム「ニコニコチャンネル」のコンテンツ拡充を進め、引き続きチャンネル有料登録者の増加を図ってまいります。「ニコニコ生放送」では、コンテンツ制作の最適化及び強化を図り、「niconico」ならではの番組配信に引き続き取り組みます。さらに「ニコニコ超会議」をはじめとする各種イベントを開催するとともに「ニコニコ本社」において期間限定コラボカフェなどを実施し、「niconico」のコンテンツをネットだけでなくリアルな場でユーザに体感して頂き、ユーザのロイヤリティを引き続き高めてまいります。「ドワンゴジェイピー」ではスマートフォン会員を獲得するために、人気楽曲の獲得や「niconico」発のコンテンツの拡充などで差別化を行うと同時に、効果的なプロモーションを実施してまいります。

出版事業におきましては、紙の出版市場は縮小傾向にありますが、引き続き強力なIPの創出とメディアミックス展開に努めつつ、きめ細かなマーケティングにより最適な部数を生産することで返品部数を最小化し、収益の最大化を目指してまいります。

電子書籍は、引き続き大きく売上を伸ばしており、当社の電子書籍配信プラットフォームである

「BOOK☆WALKER」では、グループ作品の先行販売や、オリジナル付録などの特典等、独自の付加価値戦略を展開し収益を伸ばしていくとともに、外部サイトへのコンテンツ配信や、dマガジンなどの他プラットフォームとの連携強化を行い、更なる収益拡大を目指してまいります。

アマゾンジャパン(株)が公表した「出版社別年間売上ランキング」では(株)KADOKAWAが電子書籍、紙書籍ともに2年連続で1位を獲得しております。

映像・ゲーム事業におきましては、映画やアニメを中心に、引き続きメディアミックスを推進するとともに、海外市場における権利販売を強化してまいります。

また、映画制作・配給におきましては、コストやリスクコントロールに注力し、安定した利益を確保していくよう努めてまいります。

ゲーム事業では、当社グループが開発したシリーズタイトルや、他社からの受託開発、自社優良コンテンツの活用並びに優良コンテンツを保有する他社とのソフト企画・開発などを引き続き行ってまいります。また、ソーシャルゲームの開発にも取り組んでまいります。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて40億63百万円減少し、2,016億9百万円となりました。自己株式の取得や事業構造改善費用の支払等により現金及び預金が減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べて43億42百万円減少し、970億82百万円となりました。事業構造改善費用の支払等によりその他流動負債が減少したことに加えて、長期借入金の返済等により固定負債が減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億78百万円増加し、1,045億26百万円となりました。自己株式の取得により株主資本が減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益105億12百万円を計上したものの、事業構造改善費用および法人税等の支払により、67億33百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れや有形固定資産及び無形固定資産の取得等による支出等により、46億73百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、連結子会社株式の追加取得、自己株式の取得による支出等により、87億75百万円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて70億26百万円の支出となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、521億75百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	50.2%	51.4%
時価ベースの自己資本比率	64.8%	58.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1年	4.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	236.2倍	68.9倍

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 上記各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 設立第1期である平成27年3月期は、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6か月間でありませ

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対する利益配分を継続的に実施することが重要であると認識しており、その前提として永続的な企業経営を行うことが必要であると考えております。そのためには、企業体質の強化、将来の事業展開に備え内部留保を充実させることが必要条件であると考えております。

その上で、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、各期の経営成績を考慮に入れ検討してまいりたいと考えております。

当社は剰余金の配当を年1回、期末に行うことを基本方針としております。尚、剰余金の配当については、法令による別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることが出来る旨を定款に定めております。

平成28年3月期の配当につきましては、1株当たり20円の配当を実施する予定です。なお、次期の配当につきましても1株当たり20円の配当を予定しております。

内部留保につきましては、今後の事業展開のための戦略投資に充当し、業績の更なる向上に努めてまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループにおいて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループの事業の柱を明確に示すことを目的とし、平成29年3月期より、報告セグメントを「Webサービス」「出版」「映像・ゲーム」に変更いたします。

## ①当社グループの事業内容に起因するリスクについて

## ア. 業界及び競合について

## a. Webサービス事業

動画コミュニティサービスが事業領域とするインターネットメディア市場は、通信・放送に係る新法制が施行されれば、その事業内容に一定の規制が課される可能性があります。また、ネットワーク回線・設備の継続利用が困難となる可能性や、使用料等の引き上げが行われる可能性があります。動画コミュニティサービスでは、同様の動画投稿サイトやライブ映像配信サイトの参入が予想されます。また、映像コンテンツ権利元の動画配信サービスの参入も予想されることから、今後も国内事業者及び海外事業者等多くの新規参入が予想され、激しい競争におかれるものと思われれます。これら競合他社との競合において、サービス自体がユーザーのニーズに対応できず、利用者の増加が見込めない場合、又は利用者が減少した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

モバイルコンテンツ市場は、スマートフォンのシェア増加、コンテンツ流通形式の多様化、LTEによる通信速度の大幅な向上等、将来性に大きく左右される可能性が高く、新規のコンテンツを投入していくことにより利用者の維持を図り収益確保を目指す方針であります。市場の動向やユーザーの嗜好性等において予測し得ない変化が起こる可能性があり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ニコニコ超会議やニコファーレ等において行う様々なイベントについては、リアルチケットやネットチケットの販売及び「niconico」の会員獲得に努めますが、ニコニコ超会議は大型のイベントであり、ニコファーレはこれまでにないライブハウスという形態が敬遠される可能性もあり、計画どおりに収益を確保できない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## b. 出版事業

我が国の出版業界は引き続き縮小傾向にあります。これは、少子・高齢化に伴う消費者ニーズの変化、デジタル化及び通信のメガバンド化等によるメディアの多様化、新型古書店及びまんが喫茶といった二次流通市場の出現等の様々な要因によるものと考えられます。一方、出版物の点数は増加しており、読者の選択肢は広がっているものの、少量多品種の商品構成が助長される傾向にあります。また人気作家へのアプローチ、人気雑誌コンテンツに対する新規参入も含め、他社との競争激化は今後とも増加するものと予想されます。出版物の刊行に際しては綿密な刊行計画を設定しておりますが、著者の執筆過程及び編集者の編集過程等における予測不能の事態の影響から、当初の刊行計画から変動が生じることがあります。また、作品の内容によっては、著者・編集者の意図と読者における認知度及び評価に乖離が生じることがあります。雑誌媒体を中心とする広告ビジネスにおいては、景気動向及び顧客ニーズの変動等により、顧客の広告支出が減少することがあります。これらの要因により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## (a) 再販制度について

当社グループが製作・販売している書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」という）第23条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下「再販制度」という）が認められております。

再販制度とは、一般的にはメーカーが自社の製品を販売する際に、「卸売業者がその商品を小売業者に販売する価格」「小売業者が消費者に販売する価格」を指定し、その価格（「再販売価格」という）を卸売業者、小売業者にそれぞれ遵守させる制度であります。独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。公正取引委員会は平成13年3月23日付「著作物再販制度の取扱いについて」において、「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべき」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」と指摘しており、当面、当該再販制度が維持されることとなっております。当該制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## (b) 返品条件付販売制度について

法的規制等には該当いたしません。再販制度と並んで出版業界における特殊な慣行として返品条件付販売制度があります。返品条件付販売制度とは、当社グループが取次及び書店に配本した出版物について、配本後、約定期間内に限り返品を受け入れることを条件とする販売制度であります。

当社グループではそのような返品に備えるため、過去の返品実績等に基づく将来返品見込額を返品引当金として計上しております。よって、返品見込額と実際の返品受入額に乖離が生じた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## c. 映像・ゲーム事業

当社グループが取り扱う映像商材は、主に文芸作品及びコミックスといった書籍やゲームと連動したメディアミックス戦略による付加価値の高い映像ソフトの企画・制作、海外作品の買付け、DVD等映像パッケージ、その他権利ビジネス等の映画・映像ビジネスに関わる翻訳許諾権の販売等により構成されておりますが、次の要因により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## (a) 個別コンテンツごとの内容評価に伴う業績変動

映像視聴者をはじめとする、消費者にとって魅力ある、独創性と品質に優れたコンテンツの創出と提供に努めておりますが、全ての機会においてその視聴者、消費者の嗜好に合致するとは限りません。従って、作品の内容によっては、製作サイドの意図と視聴者における認知度及び評価に乖離が生じ、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## (b) 損益構造に伴うリスク

当社グループが行う映画ビジネスは、多額の制作費、MG (Minimum Guarantee) の支払が必要になり、また、劇場公開時に多額の宣伝費が発生します。当社グループは、制作費・MGについては劇場公開時から所定の基準に基づき償却を行い、宣伝費については発生時に費用処理しております。一方、収益については興行収入、DVD・Blu-rayの販売収入、テレビ放映権の許諾収入等多岐にわたり、かつ、その計上は比較的長期間にわたることになります。したがって、当社グループが負担する制作費又はMGの金額及びその劇場公開の時期によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## (c) 映像使用権購入契約に関するリスク

当社グループは、映画の買付けに伴う諸映像使用権について、原権利者との間に、MG契約を締結することが通例となっております。MG契約の場合、事前に原権利者に対して最低保証金を支払うことから、契約対象作品によっては、当該最低保証金をその獲得収益で回収しきれない可能性があります。

## (d) コンテンツ制作のスケジュール変更に伴うリスク

当社グループにおける映画・映像等のコンテンツ制作においては、きめ細かなスケジュール管理による計画的な制作に努めておりますが、制作現場において、天災又は監督、俳優ほかの制作スタッフに体調不良等の予測不能な事態が発生した場合には、制作スケジュールの遅延又は企画の変更が生じることが想定されます。その場合、公開スケジュール、DVD・Blu-ray販売スケジュール等が変更されることから、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、同様のリスクは映画作品の買付けの際にも生じる可能性があります。

当社グループが主に事業領域とする家庭用ゲーム市場・ネットワークゲーム市場においては、家庭用ゲーム、ネットワークゲームの他に、SNS向けゲーム、スマートフォン向けゲーム等プラットフォームが拡大しており、それに伴い現在多くの競合他社が参入しています。当社グループといたしましても技術開発を逐次進めておりますが、今後これらの競合企業による競争力の高いシステムの開発、他の分野からの有力企業及び海外企業の参入等による価格競争の激化等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## イ. 法的規制等について

出版業界における「再販制度」以外の当社グループの事業を推進するうえで影響のある法律として、「資金決済に関する法律」、「個人情報保護に関する法律」、「青少年が安全に安心してインターネットを利用出来る環境整備等に関する法律」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に対する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」等があり遵守しております。今後において現行法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

なお、音楽著作権につきましては、一般社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)等の著作権管理団体や、原盤権等をはじめとした著作隣接権等保有者への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後において許諾条件の変更あるいは新たな権利許諾等が必要となる場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

#### ウ. 知的財産権について

当社グループでは第三者の知的財産権を侵害せぬように、調査を行っておりますが、当社グループの事業行為が、多種多様な知的財産権にどのように関連し、また、最終権利者がどのような権利を有しかつその保全策を講じているか等について、その全てを掌握して、全てのリスクを事前に回避することには困難が伴います。従いまして、当社グループの意に反し、権利者からの権利使用の差止め、損害賠償請求の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。

#### エ. 個人情報の管理について

当社グループでは個人情報保護の体制強化と教育に継続して努めております。しかしながら、完全な保護を保証出来るものではなく、外部からの不正アクセスやシステム不具合による個人情報流出の可能性は存在し続けます。また、内部犯行、人的ミス、預託先や提供先の管理ミス等による個人情報漏洩の可能性は常に存在します。個人情報が流出した場合には、損害賠償の請求、状況調査や対応策検討、システム改修等による対応コストが発生するおそれがあります。また、サービスの停止も含め、今後のサービス提供に関する計画変更を余儀なくされるおそれがあり、当社の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社及び当社のシステムが社会的信用を失い、ユーザー離れにより売上が減少する可能性があります。

#### オ. システムダウンについて

当社グループの行うネットワークを利用したサービス事業領域においてはサーバ・ネットワーク機器の冗長化、24時間365日の運用監視、システム障害への対応等、設置環境には安全性を重視して取り組んでおりますが、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷拡大や、自然災害等により、当社又はキャリアのサーバが作動不能に陥ったり、当社のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社担当者の過誤等によって、当社や取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失又は不正に入手されたりするおそれがあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

### ②人材の獲得、確保、育成について

当社グループが今後成長していくためには、創造力、企画力、編集力、システム技術力並びに組織の管理といった各方面に優秀な人材を確保していくことが必要です。また、たとえ人員を確保したとしても、人員の定着率の向上と継続的な人材育成が不可欠であります。そのため、当社グループでは、優秀な人材の獲得に力をそそぐとともに、最適な評価を行える人事制度、研修等の施策を採っておりますが、これらの施策が効果的である保証はなく、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ③M&Aによる事業拡大について

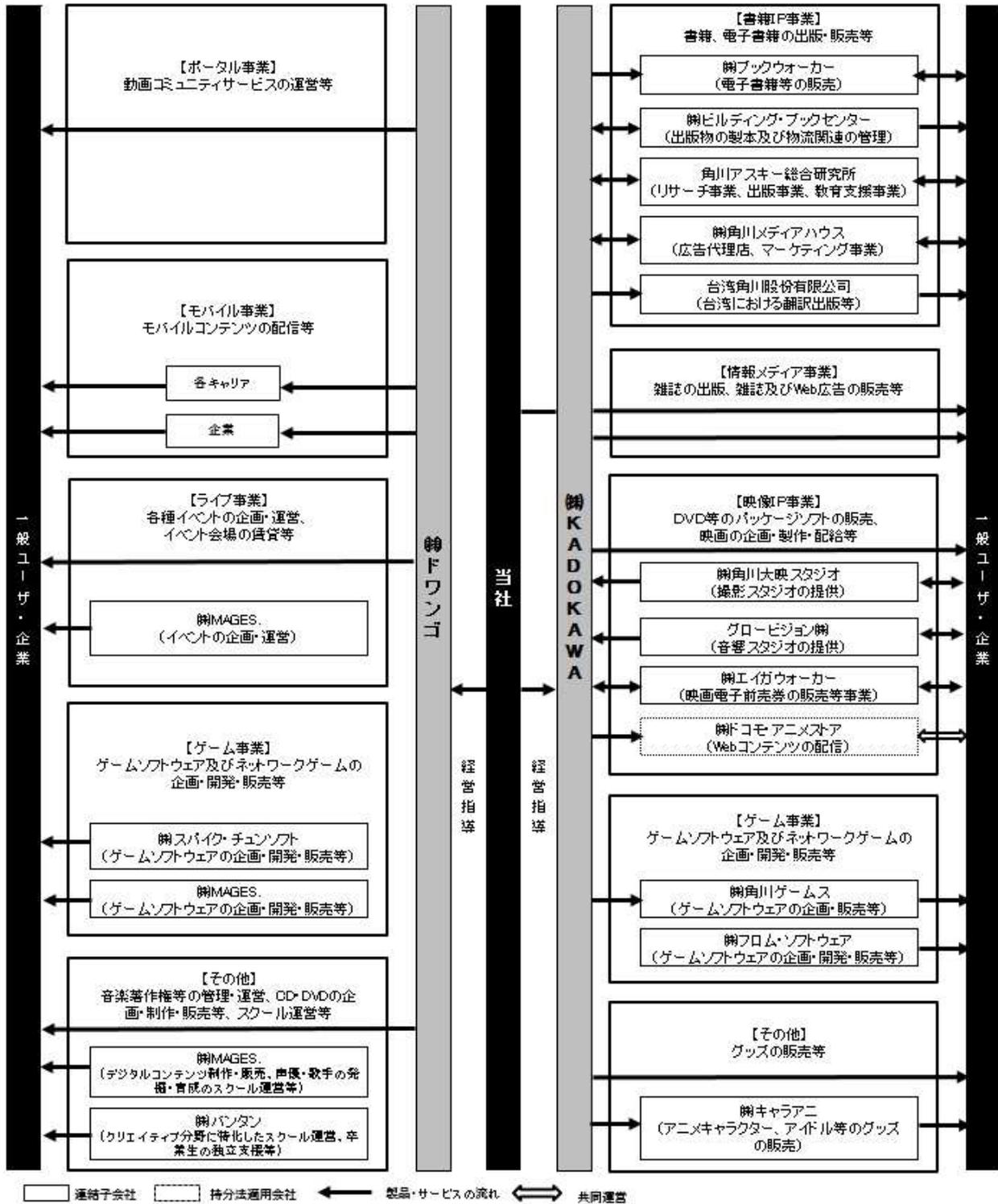
当社グループが属する事業環境の変化の激しい分野においては、新規事業への進出や既存事業における顧客獲得及び技術獲得等のためにも、M&A及び提携戦略は重要であると認識しており、必要に応じ関係する事業の買収等についても検討していく方針であります。

なお、当社グループでは、M&Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M&Aや提携に当たっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性もあります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、平成26年10月1日に㈱ドワンゴと㈱KADOKAWAの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。当社グループは、当社並びに連結子会社42社及び持分法適用会社13社（\*で表示）から構成されており、書籍IP事業、情報メディア事業、映像IP事業、ポータル事業、ライブ事業、モバイル事業、ゲーム事業、その他を事業領域としています。

当社及び主要な関係会社の事業内容と事業区分との関係は以下のとおりであります。



当社及び子会社

事業区分	主な事業内容	主な会社
書籍IP事業	書籍、電子書籍の出版・販売等	(株)KADOKAWA、(株)ブックウォーカー、 (株)ビルディング・ブックセンター、 (株)角川アスキー総合研究所 (株)角川メディアハウス 台湾角川股份有限公司
情報メディア事業	雑誌の出版、雑誌及びWeb広告の販売等	カドカワ(株)、(株)KADOKAWA
映像IP事業	DVD等のパッケージソフトの販売、映画の企画・製作・配給等	(株)KADOKAWA、(株)角川大映スタジオ、 グロービジョン(株)、(株)エイガウォーカー、 (株)ドコモ・アニメストア*
ポータル事業	動画コミュニティサービスの運営等	(株)ドワンゴ
ライブ事業	各種イベントの企画・運営、イベント会場の賃貸等	(株)ドワンゴ、(株)MAGES.
モバイル事業	モバイルコンテンツの配信等	(株)ドワンゴ
ゲーム事業	ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売等	(株)角川ゲームス、(株)スパイク・チュンソフト、 (株)フロム・ソフトウェア、(株)MAGES.
その他	音楽著作権及び著作隣接権の管理・運営及び音楽・映像物の企画・制作・販売、レコード製作及び出版管理等	(株)ドワンゴ
	デジタルコンテンツに関する音楽等の制作業務・販売等、声優・歌手の発掘・育成のスクール運営等	(株)MAGES.
	クリエイティブ分野に特化したスクール運営、卒業生の独立支援等	(株)バンタン
	アニメキャラクター、アイドル等のグッズの販売	(株)KADOKAWA、(株)キャラアニ

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「不易流行」を経営理念とし、変化を恐れずに挑戦をし続け、ネット時代の新たなビジネスモデルとなる“世界に類のないコンテンツプラットフォーム”を確立することを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは営業利益及び営業キャッシュ・フローの増加率及びROEを主な経営指標とし、収益性を向上させることを目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域におけるマーケット環境について見渡しますと、出版市場は縮小している一方、電子書籍市場は拡大しております。また、高速通信網の整備によるスマートフォン、タブレットの急速な普及に伴い、ネットワークエンタテインメント市場も拡大しており、メディアを取り巻く環境は大きな変化を続けております。このような環境下、当社グループは、出版や映像・ゲーム事業のコンテンツ創造力を継続的に成長させ、そこから生まれる潤沢で強力なIPをより多くのお客様に対して様々なプラットフォームを駆使して展開することで、複数の事業領域を横断するビジネスを推進いたします。また、「ネット」と「リアル」が融合する次世代ネットワークエンタテインメント分野での事業展開を推し進め、収益最大化を目指してまいります。

事業別の状況並びに課題は以下の通りであります。

なお、当社グループの事業の柱を明確に示すことを目的とし、平成29年3月期より、報告セグメントを「Webサービス」「出版」「映像・ゲーム」に変更いたします。

##### ①Webサービス事業

「niconico」において、斬新なアイデアや高いネットワーク技術力による他にはない魅力あるサービス・コンテンツを提供いたします。これらを実現するため、「niconico」の機能強化によるユーザビリティの向上に取り組むと同時に、スマートフォンを始めとした各種デバイスへ向けた新サービスの開発を行ってまいります。ユーザ満足度を高めながら注目されるプラットフォームとすることで、メディアとしての更なる価値、認知度の向上を図り、有料会員収入だけでなく広告収入、ポイント収入など収益の拡充に取り組んでまいります。

また、「ニコニコ超会議」や「ニコニコ超パーティー」、「ニコニコ町会議」、「闘会議」「ニコニコ本社」及び次世代ライブハウス「ニコファーレ」を通じ、リアル場で「niconico」のコンテンツをユーザに体験して頂ける新しい形のエンタテインメントの創造を目指してまいります。様々なイベントを通じて「niconico」の認知度だけでなく、ユーザのロイヤリティの向上を目指してまいります。「ドワンゴジェイピー」では、スマートフォンに対応した、新たなサービス・コンテンツの提供を進め、着うた<sup>®</sup>や着うたフル<sup>®</sup>などを中心に人気楽曲の獲得やniconico発のコンテンツなどを揃え差別化を図ってまいります。さらに、効果的なプロモーションにより会員獲得を進め、斬新なアイデアによる新サービス・機能などを提供し、あらゆるユーザの満足度向上に取り組んでまいります。

##### ②出版事業

引き続き強力なIPの創出に努め、メディアミックス戦略の強化と返品率の改善を推進してまいります。また、「電撃大賞」「えんため大賞」等における作品募集や、小説投稿サイト「カクヨム」による新人作家の発掘にも引き続き注力してまいります。

返品率の改善につきましては、平成30年頃の稼働を目指して製造・物流を一体とした最新性能の生産設備を導入し、迅速な書籍の適量生産・適時配送を実現し直接原価の削減および返品率の改善による利益率向上に繋げてまいります。

電子書籍につきましては、電子書籍点数の増加や独自の付加価値戦略などの拡販施策に積極的に取り組み、「BOOK☆WALKER」の高い収益成長率を維持してまいります。

雑誌事業につきましては、抜本的な構造改革を推進してまいります。デジタル化への移行、刊行周期の見直しなどのほか、ウォーカーについては「地域情報コンテンツ事業」として、テレビジョンについては「メディアインキュベーション事業」として、レタスクラブは「生活文化事業」として既存のブランドを活かしながら収益の多軸化を推進してまいります。

##### ③映像・ゲーム事業

映像につきましては、書籍やゲームから生み出される豊富なグループIPの映像化、実写映画及びアニメ作品の制作、配給を行い、今後さらに市場の拡大が期待される映像配信にも積極的に取り組んでまいります。また、海外市場における権利販売の強化にも取り組んでまいります。

ゲームにつきましては、オリジナルのパッケージゲームソフトの企画・開発・販売を主に、据置型ゲーム機や携帯型ゲーム機、スマートフォン向けなど、プラットフォームの多様化や高機能化、ユーザーニーズの多様化などの市場環境に順応していくため、当社グループにおける経営資源の配分を最適化し、競争力、ブランド力を高めるべく、機動的な事業戦略を遂行してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移、海外での事業展開及び資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性等を考慮し、国際会計基準（I F R S）の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,207	60,804
受取手形及び売掛金	40,997	43,629
たな卸資産	15,918	16,067
繰延税金資産	6,401	5,366
その他	5,844	7,038
貸倒引当金	△1,169	△1,079
流動資産合計	131,200	131,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,244	15,140
減価償却累計額	△2,940	△3,700
建物及び構築物（純額）	12,303	11,439
工具、器具及び備品	8,678	8,748
減価償却累計額	△5,343	△6,176
工具、器具及び備品（純額）	3,334	2,572
土地	19,047	19,035
建設仮勘定	1,166	942
その他	598	870
減価償却累計額	△101	△272
その他（純額）	497	598
有形固定資産合計	36,350	34,587
無形固定資産		
のれん	366	255
その他	5,631	6,278
無形固定資産合計	5,997	6,534
投資その他の資産		
投資有価証券	20,504	18,347
退職給付に係る資産	144	47
その他	11,615	10,904
貸倒引当金	△139	△640
投資その他の資産合計	32,124	28,659
固定資産合計	74,473	69,781
資産合計	205,673	201,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,070	25,798
短期借入金	—	36
1年内返済予定の長期借入金	2,258	2,298
賞与引当金	2,042	2,447
ポイント引当金	107	105
返品引当金	7,921	8,122
株式給付引当金	—	70
役員株式給付引当金	—	130
その他	25,916	22,449
流動負債合計	63,316	61,459
固定負債		
長期借入金	29,340	27,042
繰延税金負債	3,106	3,129
退職給付に係る負債	3,567	3,341
その他	2,094	2,109
固定負債合計	38,108	35,623
負債合計	101,425	97,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,625	20,625
資本剰余金	65,386	64,662
利益剰余金	16,130	22,267
自己株式	△195	△4,896
株主資本合計	101,946	102,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△264	△496
土地再評価差額金	—	10
為替換算調整勘定	1,719	1,590
退職給付に係る調整累計額	△194	△83
その他の包括利益累計額合計	1,260	1,020
非支配株主持分	1,041	846
純資産合計	104,248	104,526
負債純資産合計	205,673	201,609

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	100,566	200,945
売上原価	72,682	141,144
売上総利益	27,884	59,801
販売費及び一般管理費	26,493	50,676
営業利益	1,391	9,124
営業外収益		
受取利息	28	82
受取配当金	137	304
持分法による投資利益	287	675
受取保険金	15	445
為替差益	422	—
その他	230	304
営業外収益合計	1,121	1,811
営業外費用		
支払利息	33	97
寄付金	—	392
為替差損	—	242
その他	7	15
営業外費用合計	41	746
経常利益	2,472	10,189
特別利益		
固定資産売却益	2	111
投資有価証券売却益	8	321
関係会社清算益	—	106
負ののれん発生益	22,301	—
その他	202	—
特別利益合計	22,514	539
特別損失		
固定資産売却損	—	62
投資有価証券評価損	460	129
減損損失	5,798	—
事業構造改善費用	5,118	—
その他	182	24
特別損失合計	11,558	216
税金等調整前当期純利益	13,428	10,512
法人税、住民税及び事業税	916	2,499
法人税等調整額	△1,588	1,059
法人税等合計	△672	3,558
当期純利益	14,100	6,954
非支配株主に帰属する当期純利益	45	108
親会社株主に帰属する当期純利益	14,055	6,845

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	14,100	6,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△453	△231
土地再評価差額金	—	10
為替換算調整勘定	1,577	△77
退職給付に係る調整額	△194	110
持分法適用会社に対する持分相当額	175	△62
その他の包括利益合計	1,104	△249
包括利益	15,205	6,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,126	6,606
非支配株主に係る包括利益	78	98

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,616	8,606	2,577	△42	21,757
当期変動額					
株式移転による増加	9,383	68,753		△13,045	65,092
転換社債型新株予約権付社債の転換	625	625			1,250
剰余金の配当			△407		△407
親会社株主に帰属する当期純利益			14,055		14,055
自己株式の取得				△39	△39
自己株式の処分		1		133	134
自己株式の消却		△11,328		11,328	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,271		1,470	199
連結子会社の増資による持分の増減					—
連結範囲の変動			△94		△94
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,008	56,780	13,552	△152	80,189
当期末残高	20,625	65,386	16,130	△195	101,946

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	189	—	—	—	189	169	22,115
当期変動額							
株式移転による増加							65,092
転換社債型新株予約権付社債の転換							1,250
剰余金の配当							△407
親会社株主に帰属する当期純利益							14,055
自己株式の取得							△39
自己株式の処分							134
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							199
連結子会社の増資による持分の増減							—
連結範囲の変動							△94
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△453	—	1,719	△194	1,071	872	1,943
当期変動額合計	△453	—	1,719	△194	1,071	872	82,132
当期末残高	△264	—	1,719	△194	1,260	1,041	104,248

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,625	65,386	16,130	△195	101,946
当期変動額					
株式移転による増加					—
転換社債型新株予約権付社債の転換					—
剰余金の配当			△707		△707
親会社株主に帰属する当期純利益			6,845		6,845
自己株式の取得				△6,483	△6,483
自己株式の処分		△19		1,782	1,762
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△726			△726
連結子会社の増資による持分の増減		22			22
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△723	6,137	△4,700	713
当期末残高	20,625	64,662	22,267	△4,896	102,659

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△264	—	1,719	△194	1,260	1,041	104,248
当期変動額							
株式移転による増加							—
転換社債型新株予約権付社債の転換							—
剰余金の配当							△707
親会社株主に帰属する当期純利益							6,845
自己株式の取得							△6,483
自己株式の処分							1,762
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△726
連結子会社の増資による持分の増減							22
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△231	10	△129	110	△239	△194	△434
当期変動額合計	△231	10	△129	110	△239	△194	278
当期末残高	△496	10	1,590	△83	1,020	846	104,526

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,428	10,512
減価償却費	1,937	4,619
のれん償却額	503	277
負ののれん発生益	△22,301	—
減損損失	5,798	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△321
投資有価証券評価損益 (△は益)	460	129
事業構造改善費用	5,118	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	97	30
返品引当金の増減額 (△は減少)	△232	201
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△359	405
受取利息及び受取配当金	△166	△387
持分法による投資損益 (△は益)	△287	△675
売上債権の増減額 (△は増加)	△546	△2,844
たな卸資産の増減額 (△は増加)	812	△79
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,545	474
前受金の増減額 (△は減少)	161	821
その他	1,022	906
小計	8,982	14,071
利息及び配当金の受取額	157	496
利息の支払額	△32	△97
事業構造改善費用の支払額	—	△5,118
法人税等の支払額	△1,341	△2,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,765	6,733
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,456	△4,137
有形固定資産の取得による支出	△6,351	△2,171
有形固定資産の売却による収入	2	648
無形固定資産の取得による支出	△1,843	△2,252
投資有価証券の取得による支出	△758	△453
投資有価証券の売却による収入	19	2,848
出資金の分配による収入	500	678
子会社の清算による収入	—	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,919	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,683	△253
その他	600	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,049	△4,673
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3	35
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,612	△2,258
社債の償還による支出	△568	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,329
非支配株主からの払込みによる収入	—	288
自己株式の取得による支出	△36	△6,483
自己株式の売却による収入	35	1,762
配当金の支払額	△408	△707
その他	△21	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,385	△8,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	981	△311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,083	△7,026
現金及び現金同等物の期首残高	10,883	59,201
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	24,242	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6	—
現金及び現金同等物の期末残高	59,201	52,175

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の部門及び子会社を置き、各部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「書籍IP事業」、「情報メディア事業」、「映像IP事業」、「ポータル事業」、「ライブ事業」、「モバイル事業」、「ゲーム事業」の7つを報告セグメントとしております。

書籍IP事業	書籍、電子書籍の出版・販売等
情報メディア事業	雑誌の出版、雑誌及びWeb広告の販売等
映像IP事業	DVD等のパッケージソフトの販売、映画の企画・製作・配給等
ポータル事業	動画コミュニティサービスの運営等
ライブ事業	各種イベントの企画・運営、イベント会場の賃貸等
モバイル事業	モバイルコンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	書籍IP事業	情報メディア事業	映像IP事業	ポータル事業	ライブ事業	モバイル事業
売上高						
外部顧客への売上高	37,544	15,854	15,201	9,495	1,175	4,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	798	98	665	69	16	1
計	38,343	15,953	15,866	9,565	1,191	4,966
セグメント利益又は損失(△)	3,038	△1,164	987	1,377	△459	1,756
セグメント資産	41,488	10,395	29,207	8,028	633	2,501
その他の項目						
減価償却費	602	142	239	521	51	80
のれんの償却額	140	—	—	135	16	—
持分法適用会社への投資額	455	—	6,319	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,095	40	953	748	50	7

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	ゲーム事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	7,049	91,287	9,275	100,562	4	100,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	119	1,768	344	2,113	△2,113	—
計	7,169	93,056	9,620	102,676	△2,109	100,566
セグメント利益又は損失(△)	△1,015	4,521	△326	4,194	△2,803	1,391
セグメント資産	14,978	107,234	20,562	127,796	77,876	205,673
その他の項目						
減価償却費	70	1,706	108	1,815	177	1,993
のれんの償却額	22	315	188	503	—	503
持分法適用会社への投資額	—	6,775	14	6,789	—	6,789
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28	6,924	162	7,086	1,989	9,076

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グッズ販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,803百万円の内訳は、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益600百万円、全社費用△3,446百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額77,876百万円は、セグメント間消去△5,056百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額82,932百万円が含まれております。全社資産は、主に金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,989百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	書籍IP事業	情報メディア事業	映像IP事業	ポータル事業	ライブ事業	モバイル事業
売上高						
外部顧客への売上高	76,245	27,566	28,403	19,925	4,409	8,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,603	513	414	192	54	4
計	77,848	28,080	28,817	20,117	4,464	8,619
セグメント利益又は損失(△)	7,429	△1,650	1,346	2,122	△790	3,305
セグメント資産	44,790	8,482	31,872	7,110	543	2,008
その他の項目						
減価償却費	1,528	324	602	1,166	26	109
のれんの償却額	5	—	—	271	—	—
持分法適用会社への投資額	433	—	6,174	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,504	37	329	1,087	27	11

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	ゲーム事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	15,533	180,700	20,229	200,929	15	200,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	65	2,848	1,108	3,956	△3,956	—
計	15,599	183,548	21,337	204,886	△3,940	200,945
セグメント利益又は損失(△)	2,268	14,031	△469	13,561	△4,437	9,124
セグメント資産	15,087	109,895	20,344	130,240	71,369	201,609
その他の項目						
減価償却費	148	3,906	326	4,232	387	4,619
のれんの償却額	—	277	—	277	—	277
持分法適用会社への投資額	—	6,607	3	6,610	—	6,610
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116	3,114	523	3,637	595	4,232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないグッズ販売等の事業活動を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△4,437百万円の内訳は、セグメント間取引消去76百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1,786百万円、全社費用△6,300百万円であります。
- (2)セグメント資産の調整額71,369百万円は、セグメント間消去△5,625百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額76,994百万円が含まれております。全社資産は、主に金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額595百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	書籍IP事業	情報メディア事業	映像IP事業	ポータル事業	ライブ事業	モバイル事業
減損損失	1,788	187	—	—	121	—

	報告セグメント		その他 (注)	全社・消去	合計
	ゲーム事業	計			
減損損失	182	2,278	3,468	50	5,798

(注) 「その他」の金額は、(株)バンタンの取得に伴い発生したのれんの減損等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	書籍IP事業	情報メディア事業	映像IP事業	ポータル事業	ライブ事業	モバイル事業
当期末残高	—	—	—	366	—	—

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	ゲーム事業	計			
当期末残高	—	366	—	—	366

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	書籍IP事業	情報メディア事業	映像IP事業	ポータル事業	ライブ事業	モバイル事業
当期末残高	160	—	—	95	—	—

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	ゲーム事業	計			
当期末残高	—	255	—	—	255

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

当社は平成26年10月1日に㈱KADOKAWAと㈱ドワンゴが経営統合し、両社の完全親会社となる共同持株会社として設立されました。これに伴い、負ののれん22,301百万円が発生し、当連結会計年度において特別利益（負ののれん発生益）を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,457円83銭	1,529円43銭
1株当たり当期純利益金額	200円03銭	99円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	199円21銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 一千株、当連結会計年度 1,111千株)

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 10千株、当連結会計年度 373千株)。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	14,055	6,845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	14,055	6,845
期中平均株式数(千株)	70,266	69,067
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	1	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0)	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	—
普通株式増加数(千株)	295	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(295)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

株式取得による会社の買収

当社は、平成28年5月1日に連結子会社KADOKAWA PICTURES AMERICA, INC. (米国デラウェア州)を通じてYEN PRESS, LLC (米国デラウェア州)の持分の51.0%を取得し、同社を子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

名称 YEN PRESS, LLC  
事業内容 マンガ、ライトノベル等の英語出版事業

(2) 企業結合を行った主な理由

YEN PRESS, LLCは北米大手出版社Hachette Book Group(以下、「HBG」)が当社との合弁会社設立に向けてマンガ、ライトノベル等の英語出版事業であるYen Press事業を分社化した会社であります。持分取得後は、HBGの強力な製造・物流インフラ及び営業基盤やプロモーション機能を最大限活用するとともに、当社主導で現地アニメ配信業者との連携関係を深め、出版展開とアニメ配信の効果的なマーケティング連動を推進し、さらには電子書籍の英語出版の展開強化等を通じ、北米市場における日本コンテンツの成長ポテンシャルの最大化を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成28年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得価額及び取得後の持分比率

取得価額 11百万米ドル  
取得後の持分比率 51.0%

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。